



政務活動費実績報告書  
令和7年度(令和7年5月～令和8年3月分)

公明党NO. 2

年月日	調査研究実績内容	摘 要
令和7年5月15日 ～16日	<p>講演 2. ネット選挙に対応する ～公職選挙法の改定とその行方～                      安野 修右 (日本大学法学部政治経済学科専任講師)</p> <p>3. 領域を超えない民主主義 ～地方政治における競争と民意～                      砂原 庸介 (神戸大学大学院法学研究科教授)</p> <p>4. 高齢社会における大災害への対応と課題                      浅野 大介 (石川県副知事)</p> <p>□ 一人の発信を多くの人に流布するコミュニケーション「ブロードキャスティング」から、双方向性のコミュニケーション「ブロードリスニング」を実践し、選挙期間中に物理的に限界だった様々な声を、AIを活用し、課題の集約、可視化をし多くの票に結びつけた。様々な分野においても、AIエンジニアによるAIを利用する社会の構築は必要。</p> <p>□ SNSの利用で、より広く多くの声、意見を集約することができ、市民のニーズが反映やすくなる。</p> <p>□ 高齢化社会における大災害への対応として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 孤立した集落の解消に向け、一次避難所の生活環境の改善に長期化を踏まえ、食事をも含めた生活環境のため、様々な物資の支援</li> <li>・ 道路、水道、電気などの生活インフラの被害により住民の生命・安全を守るための対応</li> <li>・ 発災害後、配慮の必要な高齢者等の受け皿確保</li> <li>・ 課題として被災者支援に必要な「情報収集・共有」である。避難者の居所・状況の把握が困難となるため、広域被災者データベースの構築が重要</li> </ul> <p>◎ 国と地方の役割分担を明確にすることで、行政経費の無駄を削減する取り組みをはじめ、今後進めるべき取組み、さらに今の政治への課題など、8名の講師から研究成果を学ばせていただいた。</p> <p style="text-align: right;">受 講 者            松 井 桂 将                                     柏 佳 枝                                     細 川 博 徳</p>	研修費